

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	職務分析・職務評価普及事業			担当部局	雇用均等・児童家庭局		作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	短時間・在宅労働課		短時間・在宅労働課長 河野 恭子			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定) 「第4次男女共同参画基本計画」(平成27年12月25日閣議決定) 「少子化社会対策大綱」(平成27年3月20日閣議決定) 「社会保障・税一体改革大綱」(平成24年2月17日閣議決定)					
主要政策・施策	高齢社会対策、少子化社会対策、男女共同参画、地方創生			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	パートタイム労働者と正社員との均等・均衡待遇を実現するため、職務分析・職務評価の普及を促進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	職務分析・職務評価について、コンサルティングを通じた導入支援を行うとともに好事例の収集やセミナー等による周知を一体的に実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	185	193				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	0	0	185	193	0				
	執行額	0	0	147						
	執行率 (%)	-	-	79%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	79%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	仕事と家庭両立支援事業 等委託費	193								
	計	193	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	コンサルティングを実施した企業のうち職務分析・職務評価を実施した企業の割合80%以上	成果実績	%	-	-	89.2	-	-		
		目標値	%	-	-	80	-	80		
		達成度	%	-	-	111.5	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業実施結果報告書									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	職務分析・職務評価の普及に向けたセミナー参加者数	活動実績	人	-	-	1,114	-			
		当初見込み	人	-	-	950	950			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	職務分析・職務評価の実施に向けたコンサルティング実施企業数及び好事例収集企業数	活動実績	所	-	-	142	-			
		当初見込み	所	-	-	200	200			

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、事業主から徴収した労働保険料を財源に、パートタイム労働者と正社員との均等・均衡待遇を実現するために、職務分析・職務評価の普及を促進するものであり、労働保険適用事業主を支援するための事業であることから妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、パートタイム労働者と正社員との均等・均衡待遇を実現するために、職務分析・職務評価の普及を促進に係る経費で構成されており、必要最低限のものとなっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	受託事業者の効率的な事業の執行により、精算額が契約額を下回ったため。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標は達成できた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	セミナー参加者数は、当初見込みを上回る実績となったが、コンサルティング実施企業数は、当初見込みに達しなかった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	作成した資料等により、企業へのコンサルティング等を実施しており、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省名	事業番号	事業名	-	
点検・改善結果	点検結果	事業初年度で、実施までの準備が必要であり実施期間が十分でなかったことからコンサルティング実施企業数が当初の見込みを下回ったものの、セミナー参加者数は当初の見込みを上回った。コンサルティングを実施した企業のうち、職務分析・職務評価を実施した企業の割合は、当初の見込みを上回る高い割合となっており、効果的な事業が実施できたといえる。			
	改善の方向性	29年度は事業の実施期間を十分確保することにより、当初見込んだ活動実績が達成できるように取り組んでいくとともに、引き続き、効果的な事業運営を行う。また、適正な予算規模への見直しを検討する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	新28-0026				

